

国際環境協力を地方創生に つなげる3つの鍵

日本が公害問題を克服してその後のエネルギー危機やごみ問題乗り越えてきたことは広く世界で知られてきた。「環境力」が家電や自動車に続く日本から発信する新たな知的財となり、国際的な環境貢献を果たしつつ日本にも成長をもたらす期待が国内外で高まっている。

国際環境協力はこれまでもプラントなどの「ハード」輸出主導で進められてきた。しかし、日本の環境技術の多くは国内の規制や制度の下で成立したため、気候条件や社会・経済水準が異なる海外ではその機能を発揮できない例もあった。二一世紀になって自治体と企業が一体に環境施策を「まるごと輸出」する機運が官民両サイドから出ている。これは、環境技術のもたらす価値が必ずしも市場経済の枠に入らないという、その本質も考えれば、めざすべき方向といえる。内閣官房「環境未来都市」での課題解決ビジネスの海外展開や、環境省等の静脈メジャーでの産官学連携、JCM事業の大規模輸出などの取り組みにはこのような背景がある。

ただし、自治体が国際環境協力を展開するには、次の要件を乗り越える必要がある。第一に、連携相手の環境ニーズの適切な見極めである。日本でも公害対策から快適環境、地球環境など、経済や社会の成熟とともに環境政策の視野が変遷してきた。発展途上国の都市でも、将来には広く長い視野の環境事業を実現することをめざしつつ、短期的には環境汚染の制御など短く狭いスコープで深刻な環境問題を解決する事業を

進める仕組みが求められる。そのためには日本の自治体の環境技術と施策を、経済開発の段階ごとに分節化して相手に提供するアプローチも有用となる。第二に、自治体間の協力を支援する国の体制である。日本でも中央と地方が環境制度の設計と運用を分担してきた。海外でも自治体の環境施策が機能するためには、中央との連携の確立が必要となる。また、環境の事業は短期の市場利益につながらないため、先行的な投資は事業者や自治体にとっては過剰な負担になりかねない。そのため、適切な支援・補助と事業ファイナンスの仕組みを二国・多国間で支援できる体制も必要となる。多様な日本の自治体の経験や事業を束ねて国際協力の選択肢を整えることなど、日本発の環境協力として総合的な魅力を高めることも国の役割となる。

最後に、国際協力の地域への還元の仕事が大切になる。地元企業にとっての新たな市場開拓や行政サービスの事業化は、明確な地域還元となるが、中小規模の自治体にとっては実現のハードルが高いこともみられる。むしろアジアの消費力を地域産品につなげる仕組みや、日本に広がりつつある国境を超える「絆」や「おもてなし」の心とつながりも期待される。海外にとっては貴重な日本の地方の清浄な環境を、国際社会での認知を広げること、幅広くしなやかな国際協力と地方とのつながりを作り、自らの価値を再認識することも期待される。

国際環境協力を生かす自治体の取り組みが、日本と世界の社会転換につながることを期待したい。

ふじた つよし／国立研究開発法人国立環境研究所社会環境システム研究センター長・名古屋大学連携大学院教授

1961年神戸生れ。東京大学都市工学科卒、アメリカ・ペンシルバニア大学院都市計画修士、博士（工学）。大成建設、大阪大学助教授、東洋大教授等を経て現職。専門は環境システム、環境技術評価；エコタウンなど。